

経営比較分析表（令和4年度決算）

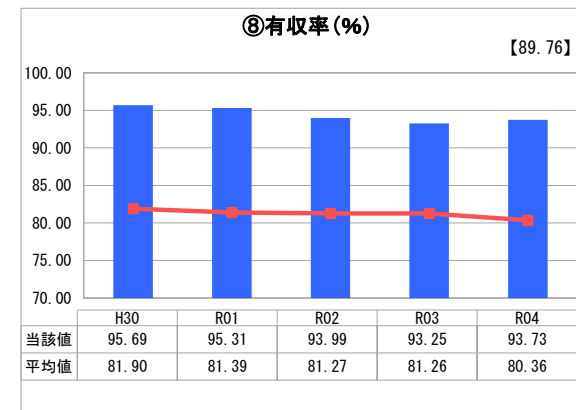
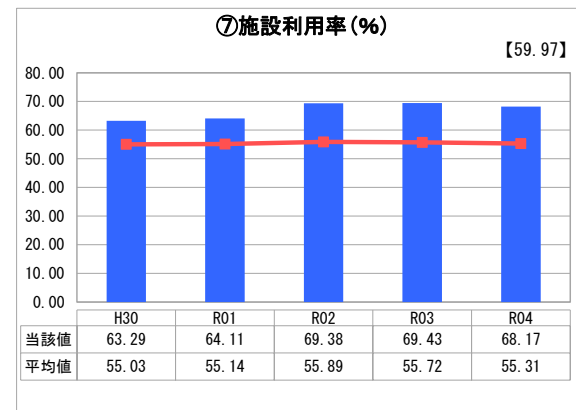
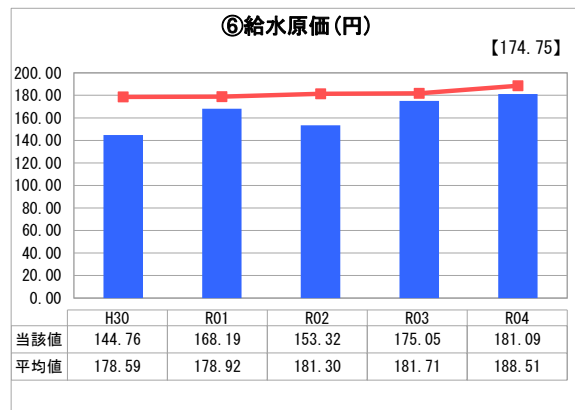
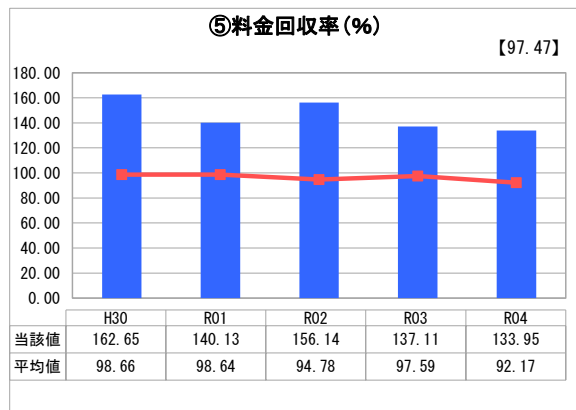
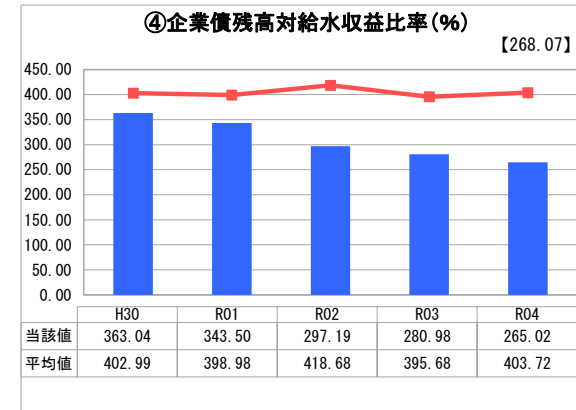
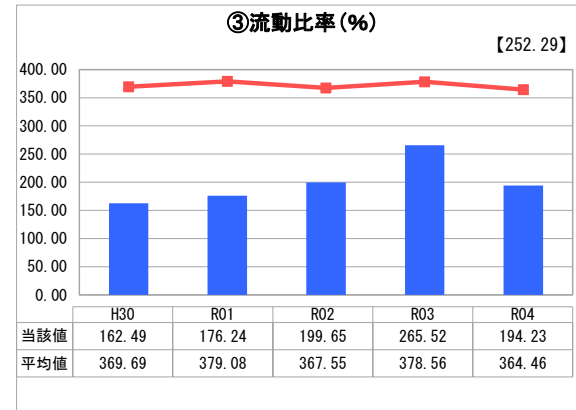
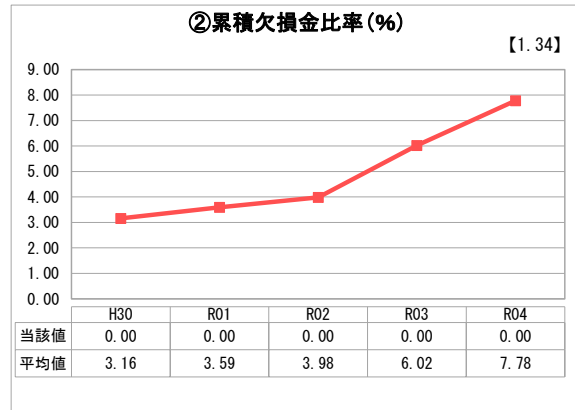
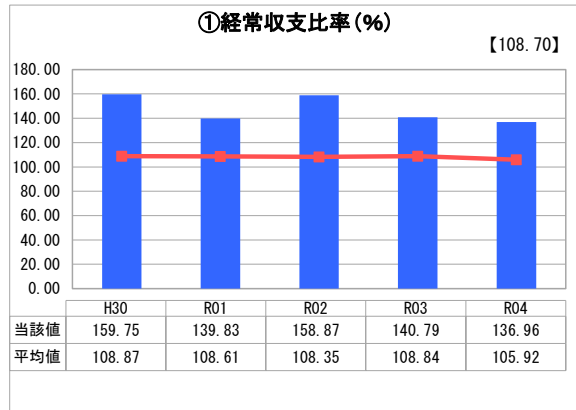
岩手県 矢巾町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	73.95	97.34	3,718	

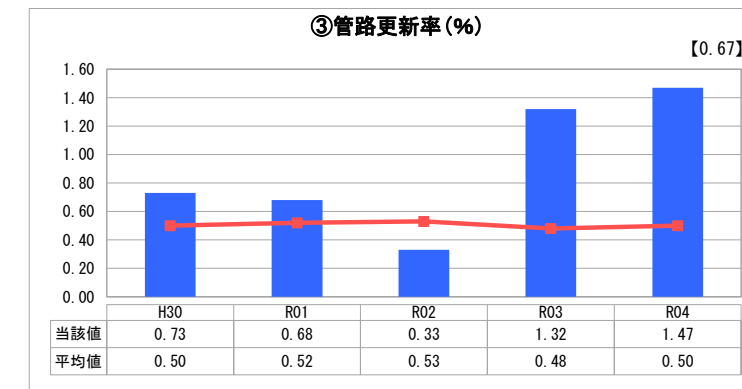
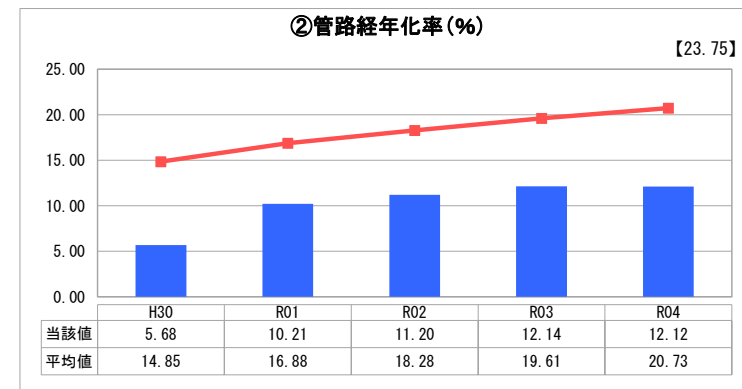
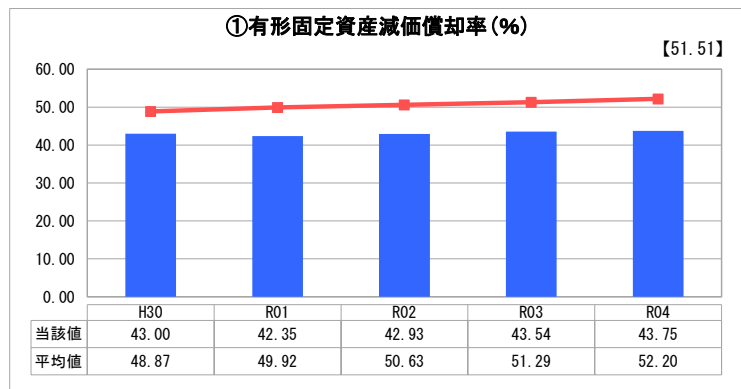
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
26,570	67.32	394.68
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
25,753	64.23	400.95

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常損益の割合を示す経常収支比率は136.96%となり、類似団体平均を上回り健全経営を維持している。

短期債務の返済能力を示す流動比率は194.23%と前年度に比べ減少した。これは未払金が例年程度に増加したことや、現預金残高が減少したためである。アセットマネジメント計画(R2)に基づき給水収益の1年分にあたる現預金の確保に努める。

企業債残高対給水収益比率は東部配水場の建設に伴いH30にかけて上昇したが、その後新規起債を抑制しているため再び200%台に改善している。

給水費用に対する給水収益の割合を示す料金回収率は133.95%と前年度に比べ減少した。これは動力費の上昇などによるものであるが、類似団体平均と比べて高い水準を保っており、年による維持管理費の増減に対応できるだけの収益が確保できている。同じ理由で、給水原価は、181.09円と前年度に比べて増加している。

施設利用率は68.17%と前年度に比べ減少した。現在町内では宅地等の開発が進行しており、中期的には同水準で推移すると見込まれる。しかし、長期的には人口減少社会を背景に低下すると考えられるため、適正規模の維持に努める必要がある。

有収率は93.73%と高い値であるが、管路経年化率の上昇に伴い低下傾向が見られる。今後も高い有収率を確保するため適切な管路の更新や施設点検を推進する必要がある。

以上の結果から、経営の健全性・効率性については良好な状態である。

2. 老朽化の状況について

東部浄水場が建設から約半世紀を経過し、法定耐用年数を迎つつある。また配水管は法定耐用年数を超えて使用している管路もあり、補修を加えながら延命している状況である。

有形固定資産減価償却率は東部配水場の建設に伴いH30に減少した後ほとんど横ばいとなっている。これは管路経年化率や管路更新率にも表れているように積極的な管路更新を行ってきた成果である。なお、R1に管路経年化率が大きく上昇しているのは、老朽管比率が高い流通センター地区を統合した影響である。

以上の結果から、老朽化の状況については類似団体に比べて健全な状態である。

全体総括

本町の水需要は、現在町内で進行している宅地等の開発によって、中期的には横ばいで推移すると見込まれるが、長期的には人口減少社会を背景に減少すると考えられる。一方で施設更新や災害に対する投資は避けられない状況にあり、R6から西部系配水施設整備事業に着手する予定である。これらのことから、財務状況が一層厳しくなることが予想される。

また、近年工事単価が大幅に上昇しており、これまでどおりの積極的な管路更新を維持することは財政的に困難となりつつある。

今後も安定で持続的な水道を供給していくためにも、各種計画を適時適切に見直し、財政状況を見通した事業規模の適正化を検討していかなければならない。